

2008（平成20）年度中央大学の事業の実績について

中央大学の事業概要と主な事業項目の実施状況

1. 事業の背景と概要

中央大学は、2010（平成22）年に創立125周年を迎えます。18歳人口の動向をはじめ、大学を取り巻く環境は一層激化し、このような中において本学がこれまでの伝統と実績に裏付けられた社会的評価をより高めるためには、本学独自の理念を具現化できる競争力を確保していくことが不可欠です。「創立125周年記念事業」を軸に大学改革に取り組む本学は、このような内外の状況を踏まえ、2008（平成20）年度の事業を展開しました。

以下に同年度事業のうち主な項目の実績について、ご報告します。

2. 「創立125周年記念事業計画」等重点整備計画

(1) 専門職大学院等の都心展開及び後楽園キャンパスの再開発

文京区都市マスタープランが2010（平成22）年度に改訂されることを踏まえ、専門職大学院の施設整備を含む後楽園キャンパスの再開発計画について、担当の常任理事と執行役員会特別顧問を中心に検討作業を進め、区と折衝を続けています。また、今後の施設・設備の新たな展開を視野に、他の都心地域における適地についても併せて調査を進めています。

(2) 21世紀館（仮称）の建設

「21世紀館（仮称）」は、国際交流の拠点、卒業生・父母を含めた「オール中央」の憩いの場、また、本学の新学部設置を含めた中長期的な改革を視野に入れた教育拠点等、多摩キャンパスにおけるシンボルとなる校舎として創立125周年までの着工を目指し、本年度は多摩キャンパス施設整備検討委員会第2検討部会において建設財源の見直しや収容施設の妥当性についての具体的な調査・検討を実施しました。

(3) スポーツの振興

「本学の特定スポーツ振興を目的とした特別支援事業計画」（2005（平成17）年3月理事会議決）に基づき、支援対象3部に対する支援（優秀な選手の勧誘体制の整備、指導者採用制度によるコーチ、トレーナーの増強等）を強化しています。硬式野球部は高橋善正監督を迎え1部昇格を果たし、水泳部は日本学生選手権水泳競技大会で優勝を果たすなど、着実に成果を上げています。また、陸上競技部には浦田春生監督を迎え箱根駅伝優勝を目指し、他方、2010（平成22）年4月の完成を目指して、陸上競技部専用寮を建設することを決定しました。

(4) 中高大一貫教育の実施

中央大学附属高等学校に隣接する国有地を取得して、「中央大学附属中学校」（入学定員150人）を本学創立125周年となる2010（平成22）年4月の開校を目指し、所轄庁に対して設置認可の1次申請を行いました。5月に中学校設置計画の承認を受け、引き続き2次申請に向けた準備を進めています。

また、学校法人横浜山手女子学園と将来的な法人系属・合併及び学校法人横浜山手女子学園に附置する横浜山手女子中学校・高等学校の中央大学附属学校化について新たに協定書を締結して具体的準備に着手し、本学の基幹となる学生確保の裾野を広げるための具現化に取り組んでいます。

(5) ビジネススクールの創設

専門職大学院戦略経営研究科は、2008（平成20）年4月に120人の入学生を迎え開校しました。同時に、企業研修や学外機関との連携事業の実施等、ビジネススクールにおける教育研究成果の社会還元を図ることを目的とする戦略経営アカデミーを開設し、シンポジウム、セミナー、企業研修などの事業を展開しました。

3. 本学の将来像構築に向けた取組み

(1) 建学の理念を踏まえた教育研究体制の充実

建学の理念を踏まえた教育研究体制の充実の一環として、本学のルーツともいえるロンドンにあるミドルテンブルとの交流を再開させ、今後の実質的な研究者交流の促進に努めていくこととしています。

学部における教育研究体制の充実に関する項目として、初年次教育に重点をおいた演習の開設、TOEICの受験機会の提供、自己発見アセスメント、基礎学習力の向上を図るための講座の開設、教育力の維持・向上に直結する様々な取組みを展開しました。

学部横断的な教育プログラムであるファカルティリンケージ・プログラム（FLP）においては、5つのプログラムを展開し、履修者数の合計は515人に至り、本学学生は勿論のこと、受験生からも大変高い評価と注目を集めています。

大学院においては、授業アンケートの集計結果を各研究科のFD委員会で分析しFDを含めた教育研究体制の充実を図りました。同様に専門職大学院においても、FDに資する取組みを通じて恒常的な教育改善に努めています。

(2) 学部改革

学科の改組関連について、理工学部で2008（平成20）年4月から生命科学科を設置したのに続き、同分野の大学院課程設置に向けて検討しています。

また、理工学部土木工学科の教育目標とカリキュラムを大幅に改編することにより、2009（平成21）年4月からの「都市環境学科」への再編を目指し、文部科学省への届出も受理され、2009（平成21）年2月実施の入学試験では、前年の土木工学科への志願者数よりも459人増となる1,709人の志願者数を得ました。

2010（平成22）年に創立100周年を迎える商学部では、学部長の下に商学部再編委員会を新たに設置し、再編について具体的に検討を進めています。

2009（平成21）年度からは、理事会基本方針の「教学における事業計画の検討課題」に掲げた「新学部の設置と学部再編」や「教員組織の柔構造化」の実現を目指し、収容定員増を含めた学部再編や新学部設置に関する検討を、インフラ整備の在り方とともに行うこととしています。

(3) 国際化に向けた連携強化

国際化に向けた連携を強化するために、国際化を視野に入れた教育の充実、インフラの充実、国際交流行事の推進、国際的な研究の推進に取り組みました。

国際化を視野に入れた教育の充実については、大学間協定に基づく交換留学、認定留学、海外インターンシップ、ファカルティリンケージ・プログラム（FLP）やゼミナールでの海外実態調査を実施しました。大学院では、エクス・マルセイユ第三大学、ロベール・シューマン大学と協定を締結し、2009（平成21）年度から両大学との学生交換が可能となる体制を整備しました。

専門職大学院では、法務研究科の「グローバル化に対応した法曹人養成プログラム」が、2008（平成20）年度文部科学省「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」に選定されました。

インフラの充実については、危機管理対策として、JCSOS（海外安全対策協議会）の海外緊急事故支援システムへの加入、緊急時の連絡体制の整備を行いました。設備面の充実は、今後のキャンパス整備計画の中で図っていきます。

国際交流行事は、「中央大学学術シルクロード」構想の一環として、ソウル・上海でシンポジウムを開催し、ハノイ大学・ベオグラード大学・ミドルテンブルへの調査派遣を行いました。

国際的な研究の促進については、理工学研究所が中国福建省の展示会に研究シーズを出展、経済研究所が中国上海で東アジア経済フォーラムを開催、総合政策文化研究所がトルコ・アンカラ大学と共同でワークショップを開催するなど、アジア・ヨーロッパ地域を中心に積極的に展開しました。

(4) 教育研究支援体制の強化

教育研究支援体制を強化するために、学内研究費再配分、競争的研究資金獲得に向けた支援体制強化、特色ある大学教育に対する財政支援を獲得するための体制強化に取り組みました。

学内研究費の再配分については、現在の研究費を「競争的（戦略的）研究費」と「学部毎に配分する研究費」に分けて活用する方法について具体的な検討を進めました。教員の特別研究期間制度については、活用しやすいよう半期単位で利用できる制度に改正し、2009（平成21）年度から実施可能としました。研究所の研究費については、大学の研究戦略目標に合った研究への重点配分、研究期間内での傾斜配分、学際的な研究への重点配分等、研究所の特性に合わせた配分を工夫しています。

競争的研究資金獲得に向けては、理工系の学部・大学院・研究所において重点3分野（金融・OR、水・環境、電子社会システム）と推進4分野（生命科学、感性工学、化学・材料、応用数理）を設定し、対象の研究に対して、設備・研究費面の支援を強化しました。

その結果、文部科学省の科学研究費補助金・新学術領域研究に2件、総務省の戦略的情報通信研究開発推進制度に1件、採択されました。

特色ある大学教育に対する財政支援の獲得については、学事部を中心とした教学組織が連携して支援を強化しました。その結果、本年度の文部科学省大学改革推進等補助金に新たに5件が選定され、継続のプログラムを含め計10本が事業展開しました。

(5) 大学評価システムの構築と具体的な実施

全学及び各組織における継続的な改善・改革に資することを主たる目的として、本年度から「新たな自己点検・評価」を実施しました。大学評価委員会、大学評価推進委員会、分野系評価委員会（47委員会）及び組織別評価委員会（16委員会）を中心に、全学的な自己点検・評価を行い、「中央大学自己点検・評価報告書2008」として取り纏めました。2009（平成21）年度には、この自己点検・評価の結果を基に財団法人大学基準協会の機関別認証評価を受けることとなっています。

さらに、2009（平成21）年度からは、今回実施した自己点検・評価に基づき、各点検・評価項目に設定した目標、行動計画、指標及び現状の説明、長所の伸張方策及び問題点の改善方策等に対する進捗状況を把握・検証し、様々な状況の変化等を反映させて年度毎の「年次改善・改革状況報告書」を取り纏める「年次自己点検・評価」に取り組みます。

専門職大学院については、全学的な自己点検・評価活動にも資する取組みとして、3つの専門職大学院のそれぞれに、外部有識者から構成される「アドバイザーボード」を設置し、教育研究活動及び運営等に係る評価及び意見・助言等を受けることで、専門職大学院における諸活動の改善並びに質的向上を図る仕組みを整えています。とくに、完成年度を迎えていない戦略経営研究科を除いて、国際会計研究科及び法務研究科においては、それぞれ2008（平成20）年度に財団法人大学基準協会による専門職大学院認証評価、財団法人日弁連法務研究財団による法科大学院

認証評価を受け、両者ともに各認証評価機関の定める認証評価基準に適合している旨の結果を得ております。

(6) 2009（平成21）年度以降の入試制度改革

2009（平成21）年4月入学に向けた入試制度改革としては、法学部・経済学部・商学部・総合政策学部において、新たに「統一入試」を実施しました。1日で複数学部の受験が可能となったことにより、受験機会が拡大し、6,080人の志願者増となりました。各学部では、各種特別入試による入学者の成績追跡調査、選考基準の検証等を行い、入学者の質の向上と教育効果等を考慮した入試制度改革に努めました。

一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験、統一入試の合計志願者総数は85,092人となり、昼間部における比較では過去最高となりました。また、キャンパス見学会については、2008（平成20）年11月から施設見学システムを稼働し、高校生が携帯電話からキャンパス見学の申込みが可能となると同時に、高等学校等の団体による申込みにも対応が可能となりました。

各学部では、より明確なアドミッションポリシーを志向した内容の見直し、本学附属の高等学校との教育提携の推進、後楽園キャンパスにおける理工学部独自のオープンキャンパスの実施を行いました。大学院の広報活動については、人材養成の目的、教育研究上の目的、アドミッションポリシーを、広報誌、入学試験要項、Webサイトに明示するとともに、各種媒体を活用し展開しています。

(7) 学生サービスの充実

学生のスポーツ・文化活動の振興・支援については、運動部や文化部の活動に対する経費補助、指導者や選手に対する金銭的補助を行いました。

キャリア形成支援については、新入生対象にキャリアデザインノートを配付し、自己発見アセスメントを実施するなど、初年次からの支援に力を注いでいます。さらに、キャリアセンターでは、ビジネス体感ワークショップ、プレゼンテーション講座、キャリアデザインゼミなどを行い、一部の学部では、キャリアに関連する科目を設置し、講義・ワークショップ・ディスカッションによって、学生が将来の進路について考える機会を提供しています。

インターンシップ支援は、正課のアカデミック・インターンシップと課外のキャリアデザイン・インターンシップ両面から推進しています。インターンシップ体験報告会の実施や報告書作成によって、参加者の拡大を図っています。

就職支援については、学生に有益な企業情報と企業との接点を提供することに力を注いでいます。参加企業約700社による「学内企業セミナー」の参加学生は延約15,200人に達し、地方への就職支援として、各地で進路就職懇談会やU・Iターンガイダンスを実施しています。また、就職内定取り消しについては、いち早く情報収集し、学生が不利益を被らないよう対処しました。

資格試験対策は、本学の特徴である司法試験と公認会計士試験の支援対策に重点を置いています。また、理工学部では、卒業生の団体である白門弁理士倶楽部の協力を得て弁理士試験対策を行っています。

(8) 「オール中央」体制の強化

在学生・教職員・学員（卒業生）・父母・地域を含めた「オール中央」体制を強化するために、学内情報の積極発信、学員交流の推進、地域社会交流の推進に力を注ぎました。

学内情報の積極発信については、基盤となる広報室を新たに設置し、広報誌「中央大学の近況」の刊行等に取り組み、募金活動及び学員会において活用する紹介DVDの自主制作、ロゴマークの利便性の向上、オリジナルの駅伝応援サイトの運営を行いました。

学会では、在学生からの会費徴収開始、維持会費・年会費の徴収拡大によって財政基盤を確立し、職域支部新設等の支部活動の活性化と、ソーシャルネットワークサービス導入の検討等の会員支援の促進に着手しました。また、学術講演会は大学との共催により、全国38カ所で開催し、聴講者数は2,900人を超えました。

毎年実施しているホームカミングデーについては、約75,000人に案内状を送付した結果、若い層の家族連れの参加者が増加し、参加者数は過去5年間で最も多い4,100人となりました。

4. 経営体質の強化

(1) ガバナンス体制の構築

ガバナンス体制を整備するために、総合企画本部の設置、基盤システムの構築による事務の高度化・迅速化、組織及び意思決定プロセスの改善、危機管理体制の整備を図りました。

2008（平成20）年4月、「法人・教学横断的な中長期事業構想の企画・立案」を所管業務とする総合企画本部を設置しました。同本部は、中長期における全学的な戦略構想を立案するに当たり、まず、中央大学の過去10年間の理事会基本方針、教学グランドデザイン、他大学の改革動向等を検証いたしました。これらを踏まえて、今年度は学校法人中央大学の中長期事業構想の立案、2009（平成21）年度事業計画の策定、その他の企画業務を行いました。総合企画本部では、当該業務を迅速かつ着実に進めるために学内コミュニケーションを円滑に図ることを指針の一つに据えており、初の試みとして「理事会基本方針説明会」を主催し、理事長・学長が教職員に対して、考えを直接伝える機会を提供しました（参加者数約260人）。

基盤システムの構築による事務の高度化・迅速化については、IT面では、2008（平成20）年10月から勤怠管理システムを導入することにより省力化・効率化を進めました。制度面では、就業環境の改善を図るための職員超過勤務削減に向けた4段階の取組みへの着手、ベビーシッターの利用補助の充実、短時間勤務制度の2009（平成21）年度導入に向けた労使協議の開始、職員の業務・組織・意識改革に関するプロジェクト発足の決定に取り組みました。

組織及び意思決定プロセスの改善については、業務監査を行う内部監査室と、学校法人全体の広報業務を所管する広報室を、2009（平成21）年4月から設置することとしました。

危機管理体制の整備については、危機管理広報マニュアルの整備、教務関連部署等緊急連絡網の整備、海外での危機管理対策の整備を行いました。今後は、法人・教学一体となった統一的なクライシス・マネジメント体制の構築に努めます。

(2) 創立125周年記念事業募金活動の推進

個人募金促進のため、卒業生約23万人を対象に募金趣意書を一齐発送しました。また、企業募金促進のため、新たに役員等・教員・職員が一体となった企業訪問チームを9チーム編成し募金活動を行ったことにより、4カ月間で約1億5千万円の寄付申込みをいただきました。2008（平成20）年度には、申込件数2,733件、申込額357,938,538円の寄付申込みがあり、創立125周年記念事業募金の累計申込件数は23,205件、累計申込額は5,303,118,228円となりました（2009（平成21）年3月31日現在）。

また、創立125周年記念事業募金の「寄付者の顕彰」の一つとして、寄付者の芳名を記した「銘板」を製作し、2008（平成20）年10月に多摩キャンパスで開催した第19回ホームカミングデーで除幕式を執り行いました。

なお、創立125周年記念式典の実施に関しては、2009（平成21）年1月に、創立125周年記念式典行事実行委員会を発足させ、同記念式典挙行期日を2010（平成22）年11月13日（土）としたほか、同記念式典行事企画の策定手順や実施スケジュールを取り纏めました。

(3) 財政構造の適正化

財政構造の適正化を目指して、入試制度改革、学費改定、外部資金導入の推進、コスト削減に取り組みました。

入試制度改革により、一般入学試験、大学入試センター試験利用入学試験の志願者数が増加し、検定料収入の増加につながりました。

学部学生収容定員に対する在籍学生数比率は、2008（平成20）年5月1日現在で1.19倍となっており、概ね適切な在籍学生数を維持しています。

学部学費の漸増定率の見直し等については、大学改革の状況や行うべき教育・研究条件の整備等の財政状況を勘案して検討した結果、さらなる財政基盤の強化が必要との判断から大学として一層の健全化の努力を行い、併せて他大学の学費水準や経済状況にも留意しつつ、2009（平成21）年度以降の学費については、引き続き、学費の定率漸増方式を継続させることを基本とし、改定率は1%で変更しないこととしました。

大学院の学費については、他大学との経済的競争力を維持する水準を考慮し、2008（平成20）年度入学生から、学部学費の70%相当額に設定することにより、学部学費に準拠した改定方式に改めることとしました。

外部資金導入については、創立125周年記念事業募金の推進（再掲）を図るとともに、教育・研究支援を強化することにより、私立大学経常費補助金の安定的な獲得や、受託研究費・奨学寄付金の積極的な獲得に努めました。

コスト削減については、2008（平成20）年10月から稼働した勤怠管理システムにより、各部課室における申請手続きの迅速化・簡易化、人事課処理業務の効率化、ペーパーレス化が進みました。今後は、給与システム、財務システムの導入を進め、さらなるコスト削減を目指します。

上記のような財政構造の適正化を図る取組みの果実は、減価償却引当特定資産や施設等拡充引当特定資産に繰り入れ、教育研究環境の充実に活用します。

5. キャンパス整備計画

(1) キャンパス整備構想の検討

本学の将来像構築を踏まえ、多摩キャンパス及び後樂園キャンパスの整備計画について委員会を設置し検討しています。

(2) キャンパス整備計画の実施

「安全確保」「アメニティ向上」「ランニングコスト低減」を基本方針としてキャンパス整備計画を実施しました。

安全確保については、多摩キャンパスで耐震補強工事・吹付材除去工事を2007（平成19）年度からの4カ年計画で進めています。耐震補強工事では現行の耐震基準を上回る基準で工事を行いました。

アメニティ向上については、各キャンパスで、明るく清潔感のあるトイレへの改修、館内の照度を上げるための高効率・省エネタイプの照明器具への取り替え、バリアフリーの一環として自動扉の新設、喫煙コーナーの設置箇所を見直し（移設・廃止・新設）を行いました。

ランニングコスト削減については、多摩キャンパスの空調熱源を再構築し、省エネルギー・省CO₂に配慮した設備に改修を行いました。これにより、空調より発生するCO₂を約23%削減しつつ、ランニングコストの低減、冷暖房が行えない期間の解消といった教育研究環境の確保にも寄与することができました。

2008年度（平成20年度）中央大学の決算について

2008年度中央大学の決算について概要をお知らせします。詳細は学生部事務室、専門職大学院事務部窓口備え付けの2008年度（平成20年度）決算報告書および説明書等をご覧ください。

資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表などの決算財務諸表は、大学の資金事情、経営状況および資産内容をあらわしたものです。言いかえれば、教育・研究諸活動を財政面から示す会計情報です。これらの財務諸表のうち資金収支計算および消費収支計算のもつ役割については、本学ホームページ（「計算書の読み方」）をご参照ください。また、貸借対照表は、期末における大学の運営に必要な資産の保有状況および負債、基本金の状況をあらわしています。

ホームページ http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_02_j.html

決算概要

1. 資金収支状況

第1表のように、資金収入では、学部新入生数等の増により学生生徒等納付金が増加（7億3,300万円）、学生数の増により前受金収入が増加（3億1,200万円）しました。統一入試導入により志願者数は前年より増加したものの予算比較では減少したため入学検定料収入が減少しました。また、景気後退による経済活動の縮小により資産運用収入、寄付金収入が減少したことに加え、経常費補助金の配分基準変更により補助金収入が減少しました。これらにより、当年度収入合計は予算より29億4,400万円減少し、427億4,200万円となりました。

資金支出では、退職者数の増により、人件費支出のうち退職金支出において予備費の充当（2億1,200万円）を行いました。また、熱源設備更新工事、耐震補強工事及び中央大学附属中学校校舎建設工事等において予定額を下回りましたが、施設関係支出と設備関係支出の経費割合が予算と異なる結果となったため、施設関係支出が大幅に減少（12億9,100万円）し、設備関係支出が予算より増加（1億6,100万円）しました。これらにより、当年度支出合計は予算より16億3,300万円減少し、441億7,400万円となりました。第2表の通り、目的別支出では、前述の通り退職金支出が増加したことに加え、奨学充実引当特定資産への繰入支出等が増大したことにより、共通費が増加（3億1,572万円）しました。

この結果、当年度収支差額は予算より13億1,100万円悪化し、14億3,200万円の支出超過となりました。また、次年度繰越支払資金については、予算より8億4,000万円減少し116億4,900万円となりました。

2. 消費収支状況

本年度の消費収入は、帰属収入が予算より減少しましたが、収入控除科目である基本金組入額がそれを上回って減少したため、予算対比では20億9,600万円の増加となりました。

消費支出は、人件費で予備費を充当したものの、熱源設備更新工事等に伴う資産処分差額の増加により、予算を7億3,000万円超過しました。

この結果、当年度消費収支差額は予算より13億6,600万円好転し、7億5,800万円の支出超過となりました。

3. 貸借対照表

資産の部では、図書、学生貸費及び第3号基本金引当資産等の増により固定資産が増加してい

ます。また、今年度は、特定資産を財源として日野市東豊田校地の取得、附属中学校校舎建設工事及び熱源設備更新工事等を実施したことにより固定資産内の移動が発生しています。一方、流動資産については、未収入金は増加していますが、各種引当特定資産への繰入により現金預金が減少し、全体としては減少となりました。

負債・基本金・消費収支差額の部では、負債が総じて減少し、土地、建物及び建設仮勘定の増等に伴い第1号基本金が増加しました。

なお、資産から負債を差し引いた正味財産は、1,302億3,200万円となり、前年度比で26億2,100万円増加しました。

4. 今後の財政課題

私立大学は、少子化による受験人口の減少、補助金の継続的な削減政策等により、収入規模の拡大が困難な状況にありながら、「選ばれる大学」として存続するために施設等のハード面、新たな教育手法開発等のソフト面へ継続的な投資を迫られるという、極めて厳しい環境におかれています。

また、本学固有の問題として、多摩・後楽園既存校舎の更新、特に1978～1981年度にかけて一斉に竣工した多摩校舎及び後楽園校舎（5・6号館）の更新は、同時期とならざるを得ず膨大な資金需要が発生します。多摩移転時には駿河台校地売却と借入により資金需要を満たしましたが、借入金の償還負担は極めて重く、多摩移転直後の学費大幅連続改定によっても、減価償却引当特定資産への必要額繰入は不可能な状況でした。その結果、現時点で減価償却累計額504億1,200万円の約26.1%にあたる131億8,500万円を繰り入れているに過ぎず、中長期的に本学の財務構造の硬直化を招く懸念があります。このような外的環境、本学固有の問題を考慮すると、一定程度の帰属収支差額（負債性のない収入－消費支出）を安定的かつ継続的に確保可能な収支構造の構築が必要です。

本学の収入決算額は、2007年度から志願者が増加に転じたこと、それに伴い予算学生数を上回る学生数を確保できたことにより、学生生徒等納付金、検定料が増収傾向となりましたが、寄付金は創立125周年記念事業終了後は収入として見込めません。補助金は2010年度以降、耐震補強・熱源更新工事等への補助金が見込めなくなるため、2008年度決算額よりも13億7,000万円以上減少する見込みのうえ、資産運用も今後数年間は積極策をとることが困難な状況です。一方、支出に関しては、リバース・オークションによる物件費削減は限界に近づきつつあります。今後は、収入増を図るとともに、人件費を含む支出構造の見直しが必要となります。そのためには、まず予算編成プロセスを通して、既存学内資源の有効利用を図り、収入増、支出削減に繋がる投資的支出の原資確保が必要となります。

※2008年度（平成20年度）決算の詳細については、ホームページでもご確認頂けます。

http://www.chuo-u.ac.jp/chuo-u/about/a03_j.html

第1表 資金収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	21,230	21,230	0	学生生徒等納付金収入	28,212	28,945	△ 733
教職員等人件費支出	19,857	19,762	95	手数料収入	2,103	2,054	49
退職金支出	1,373	1,468	△ 95	寄付金収入	1,331	444	887
教育研究経費支出	10,678	10,656	22	補助金収入	5,072	4,875	197
管理経費支出	1,636	1,475	161	資産運用収入	1,734	1,294	440
借入金等利息支出	42	42	0	資産売却収入	0	1	△ 1
借入金等返済支出	539	539	0	事業収入	498	413	85
施設関係支出	5,148	3,857	1,291	雑収入	963	1,158	△ 195
設備関係支出	1,039	1,200	△ 161	他の会計繰入収入	454	667	△ 213
資産運用支出	4,363	4,165	198	前受金収入	12,136	12,448	△ 312
他の会計繰入支出	302	321	△ 19	その他の収入	5,822	5,577	245
その他の支出	1,482	1,524	△ 42				
予備費	88	—	88				
資金支出調整勘定	△ 740	△ 835	95	資金収入調整勘定	△ 12,639	△ 15,134	2,495
当年度支出合計	45,807	44,174	1,633	当年度収入合計	45,686	42,742	2,944
次年度繰越支払資金	12,489	11,649	840	前年度繰越支払資金	12,610	13,081	△ 471
計	58,296	55,823	2,473	計	58,296	55,823	2,473

当年度収支差額	△ 121	1,432	1,311
---------	-------	-------	-------

[注記] 予備費使用額 人件費支出 退職金支出 212

第3表 消費収支計算書（概要表）

（単位 百万円）

支 出				収 入			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
消費支出の部合計	36,316	37,046	△ 730	帰属収入	40,357	39,666	691
				基本金組入額	△ 6,165	△ 3,378	△ 2,787
当年度収支差額	▲ 2,124	▲ 758	△ 1,366	消費収入の部合計	34,192	36,288	△ 2,096
計	34,192	36,288	△ 2,096	計	34,192	36,288	△ 2,096

[注記] 予備費使用額 人件費 退職給与引当金繰入額 231

第4表 貸借対照表（概要表）

（単位 百万円）

資産の部				負債・基本金・消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減	科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	144,017	141,929	2,088	固定負債	13,949	14,487	△ 538
流動資産	14,386	14,737	△ 351	流動負債	14,222	14,568	△ 346
				基本金	152,390	149,012	3,378
				累積収支差額	▲ 22,158	▲ 21,401	△ 757
計	158,403	156,666	1,737	計	158,403	156,666	1,737

第2表 資金支出の目的別内訳表

（単位 千円）

分類項目	予 算	決 算	差 異
① 教育関係費	1,815,289	1,806,503	8,786
② 研究関係費	1,282,503	1,285,146	△ 2,643
③ 研究所関係費	317,557	250,461	67,096
④ 図書館関係費	796,785	792,436	4,349
⑤ 国際交流関係費	286,770	247,971	38,799
⑥ 情報環境整備関係費	1,373,352	1,208,163	165,189
⑦ 課外教育関係費	542,348	458,486	83,862
⑧ キャリア（就職）関係費	85,264	57,323	27,941
⑨ 福利厚生関係費	2,566,374	2,382,184	184,190
⑩ 入学試験関係費	657,995	737,619	△ 79,624
⑪ 広報・渉外関係費	281,643	197,777	83,866
小 計	10,005,880	9,424,069	581,811
⑫ 施設整備拡充関係費	5,668,659	5,272,071	396,588
⑬ 施設維持関係費	2,102,243	2,102,864	△ 621
⑭ 共 通 費	21,341,932	21,657,660	△ 315,728
（人件費支出）	21,018,122	21,229,945	△ 211,823
（その他）	323,810	427,715	△ 103,695
⑮ 借入金等返済計画	580,555	580,554	1
⑯ 資産設定運用計画	4,210,275	3,938,299	271,976
⑰ 他会計・その他関係費	1,897,139	1,163,591	733,548
合 計	45,806,683	44,139,108	1,667,575

図1 資金支出の目的別内訳構成図

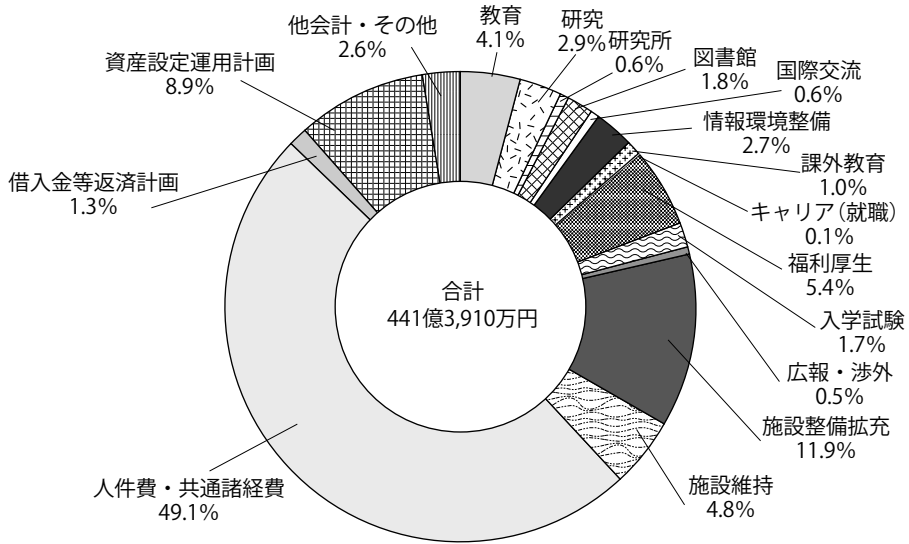


図2 帰属収支構成図

